

提案型技術営業、 電気保安関連事業拡大対策



通常総会後、初の常務理事会の模様

常務理事會開催

15年度基本施策を審議

業界では規制緩和は柔軟に対応できる構造改革が特に重要である。」と述べた。



徳住一郎会長

広告スペース

全日電工連
全日本電氣工事業
工業組合 連合会

URL
<http://www.znd.or.jp>
E-mail
znd@znd.or.jp

全日電工連のホームページがリフレッシュされて、わかりやすく便利になりました。

〒105-0014
東京都港区芝2-9-11
全日電工連会館 1F
TEL 03(5232)5861
FAX 03(5232)6855

広告スペース

平成15年度

全日電工連 委員会構成

重点事業を強力に推進



徳住一郎会長



小林稔副会長



岸田進喜副会長



小澤浩二副会長



猪股栄三副会長



岸田進喜副会長



山上昭吾委員長

委員会構成

担当 : 徳住一郎会長

役職名	ブロック	工組	氏名	備考
委員長	中部	長野	北村 昭五	常務理事
副委員長	四国	徳島	西野 公夫	事業委員長
委員	九州	長崎	徳住 一郎	会長
委員	北陸	富山	小林 稔	副会長
委員	九州	宮崎	岸田 進喜	副会長
委員	関東	埼玉	小澤 浩二	副会長
委員	北海道	北海道	猪股 栄三	副会長
委員	関西	大阪	山上 昭吾	特別委員長
委員	九州	福岡	勝葉紀久男	総務委員長
委員	東北	宮城	池田 貴一	互助会委員長

委員会構成

担当 : 北村昭五委員長

役職名	ブロック	工組	氏名	備考
委員長	四国	徳島	西野 公夫	常務理事
副委員長	九州	鹿児島	中島 博夫	常務理事
委員	北海道	青年部	岡本 信吾	青年部幹事
委員	東北	新潟	斎藤 賢	前青年部代表幹事
委員	北陸	石川	中村 唯夫	元青年部代表幹事
委員	関東	群馬	金子 伸男	前委員
委員	中部	三重	植田 昇	理事 前委員
委員	関西	大阪	橋詰 源治	前特別委員
委員	中国	島根	矢田 信一	前委員
委員	四国	香川	秋山 宗洋	理事 前活性化
委員	中部	青年部	島田 勝利	青年部代表幹事
委員	関東	茨城	森島 正見	前活性化
委員	関東	神奈川	寺尾三樹男	前活性化

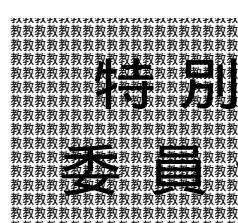
委員会構成

担当 : 猪股栄三副会長

役職名	ブロック	工組	氏名	備考
委員長	九州	福岡	勝葉紀久男	常務理事
副委員長	関西	兵庫	北口 嘉一	常務理事
委員	関東	東京	宮崎 夏次	常務理事
委員	中部	愛知	宮嶋 賢一	常務理事
委員	中国	山口	前村 隆規	常務理事
委員	東北	秋田	大門 孝	前青年部
委員	中国	青年部	高野憲一郎	青年部代表幹事

委員会構成

担当 : 勝葉紀久男委員長



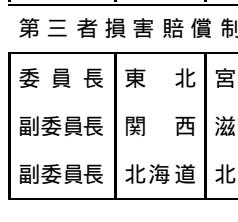
担当 : 岸田進喜副会長

役職名	ブロック	工組	氏名	備考
委員長	関西	大阪	山上 昭吾	常務理事
副委員長	北陸	石川	米沢 寛	理事
委員	北海道	北海道	尾池 一仁	前活性化
委員	東北	秋田	嶋田 弘	理事
委員	関東	千葉	今関 真人	理事
委員	中部	静岡	原口 勉	理事
委員	推薦	静岡	堀水東志夫	理事
委員	中国	岡山	市村嘉一郎	理事
委員	四国	愛媛	大西 英彦	理事 前青年部代表幹事
委員	北陸	事務局	中島 正和	事務局



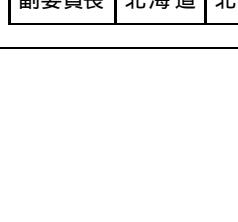
担当 : 小澤浩二副会長

役職名	ブロック	工組	氏名	備考
委員長	四国	徳島	西野 公夫	常務理事
副委員長	九州	鹿児島	中島 博夫	常務理事
委員	北海道	青年部	岡本 信吾	青年部幹事
委員	東北	新潟	斎藤 賢	前青年部代表幹事
委員	北陸	石川	中村 唯夫	元青年部代表幹事
委員	関東	群馬	金子 伸男	前委員
委員	中部	三重	植田 昇	理事 前委員
委員	関西	大阪	橋詰 源治	前特別委員
委員	中国	島根	矢田 信一	前委員
委員	四国	香川	秋山 宗洋	理事 前活性化
委員	中部	青年部	島田 勝利	青年部代表幹事
委員	関東	茨城	森島 正見	前活性化
委員	関東	神奈川	寺尾三樹男	前活性化



担当 : 小林稔副会長

役職名	ブロック	工組	氏名	備考
委員長	東北	宮城	池田 貴一	常務理事
副委員長	関西	滋賀	草野 吉次	理事 前副委員長
副委員長	北海道	北海道	清水 春雄	前委員
委員	北陸	石川	上村彌壽男	理事 前委員
委員	関東	神奈川	南馬越未義	理事
委員	中部	岐阜	杉浦 匠介	理事
委員	中国	鳥取	寺地 善美	理事
委員	四国	愛媛	黒田 和夫	理事
委員	九州	熊本	伊久美寛志	理事
委員	東北	青年部	會津圭一郎	青年部幹事
委員	九州	青年部	翁長 秀樹	青年部



第三者損害賠償制度事故再発防止対策委員会

委員長	東北	宮城	池田 貴一	
副委員長	関西	滋賀	草野 吉次	
副委員長	北海道	北海道	清水 春雄	



互助会委員会正副委員長構成

広告スペース

事業計画の推進に委員会始動開始

澤副会長は「事業委員会によせる組合員の期待は大きい。ベストを目指し、業界を一步一歩前進させて行きたい。」と決意を述べた。

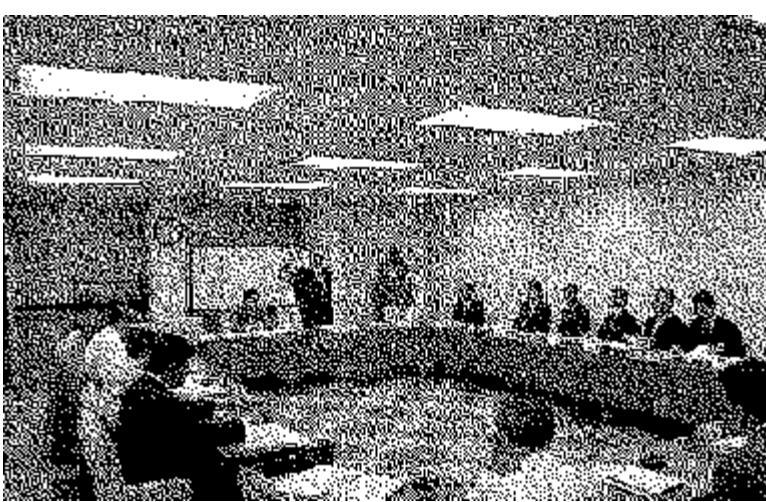
委員会構成では、中川正夫技術経営部会長、中川正則研修認証部会長がそれぞれ

7月18日、事業委員会（西野公夫委員長）が開かれた。

同委員会は、旧技術経営委員会と業界活性化委員会を統合。電気工事業界を取り巻く技術面・経営面の改革が求められる現在、柔軟かつ早急な対策が必要であることを受け、従来の委員会構成を全面的に見直しとともに、メンテナンスの概念の一部を取り入れて解りやすい組織内容とした。

これに対応するため、同委員会に先立ち、担当の小修認証部会を設け、事業推進を行っていく。

会議は技術経営部会と研修認証部会で、事業推進を行つて行く。



事業委員会

技術経営 研修認証 部会制を導入

組織の強化と 財政の安定を構築

7月18日、事業委員会（西野公夫委員長）が開かれた。

同委員会は、旧技術経営委員会と業界活性化委員会を統合。電気工事業界を取り巻く技術面・経営面の改革が求められる現在、柔軟かつ早急な対策が必要であることを受け、従来の委員会構成を全面的に見直しとともに、メンテナンスの概念の一部を取り入れて解りやすい組織内容とした。

これに対応するため、同委員会に先立ち、担当の小修認証部会を設け、事業推進を行つて行く。

会議は技術経営部会と研修認証部会で、事業推進を行つて行く。

7月9日我総務委員会（勝葉紀久男委員長）が開かれた。会議に先立ち、担当の猪股副会長から「現状をしつかりと認識し、山積みの課題や難問に皆さん協力を仰ぎながら、改革を進めていく」と今後の方針が述べられた。

その後、委員会構成の中

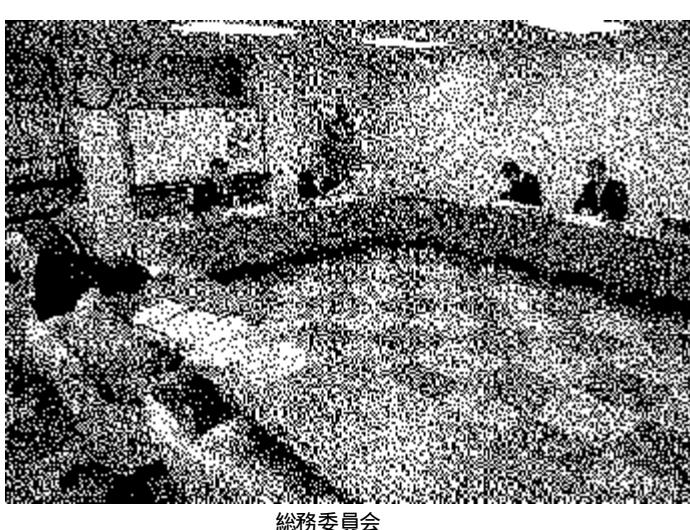
で北口嘉一副委員長が選任され、議案審議へと移った。

組合組織の強化と活性化、組合財政の安定を始めとする重点事項や、諮問事項、付託事項を検討した。

国は規制緩和、行政改革、社会構造の変化の中で、電気工事業界も事業の構築、財政の健全化が求められて

いる。澤副会長は「事業委員会によせる組合員の期待は大きい。ベストを目指し、業界を一步一歩前進させて行きたい。」と決意を述べた。

委員会構成では、中川正夫技術経営部会長、中川正則研修認証部会長がそれぞ



総務委員会

いる。全日電工連も組織の機構改革等を検討する時期に来ているという観点から議案が審議された。

青年部育成に関しては、全日電工連の組織としての立場があいまいであることが指摘された。これを受け

て総務委員会と青年部代表が指摘された。これを受け

て勉強会・意見交換会を行

い、同委員会で統一見解を出すこととした。

11月に広島で行われる第20回電気工事業全国大会は順調に準備が進行中。大会の成功に向けて主導である

とともに、同委員会も協力していく。第21回以降の全

国大会についてはこれまで

事業財政対策委員会（北村昭五理事長）が6月23日俄に開かれた。全日電工連の機構改革に伴い新設された委員会で、正副会長、各委員会委員長で構成され

た。

重点項目としては、全日電工連独自の民間資格認証制度の実施に向けて検討が開始された。電気工事業界

の運営に新しい電気工事に対応する関連資格の取得対策が必要とされている。情報通信などの民間資格認証制度の導入を中心に審議を進めている。

元気・キャンペーンなど、その条件整備をバランスよく調整しながら、効率的に進めていく。その他の議案は、以下の通り。

- 提案型技術営業の推進について
 - ・今後の委員会運営
 - ・電子商取引について
 - ・政府が進める地上デジタル放送に伴うアナログ周波数変更対策の一環として実施する工事について
 - ・2004電気工事手帳の作成について
- 構改革や重点事業の拡大、財源確保による業界・組織
 - ・付託事項、重点事業、引継懸案事項
 - ・今後のスケジュール

正副会長・各委員長で構成 工全連の電 基本施策を検討

事業財政対策委員会

の活性化などを中心に審議している。各委員会を司る委員会で、を重ねていく。議案は以下の通り。

これにより、組織の意思が明確になり、担当する各委員会が迅速に対応できるようになる。当面の具体的な構築などを検討していく。

各委員会に対する諮詢事

・平成15年度における全日電工連基本政策

・各委員会別担当と各委員会構成

・顧問・相談役・役員構成

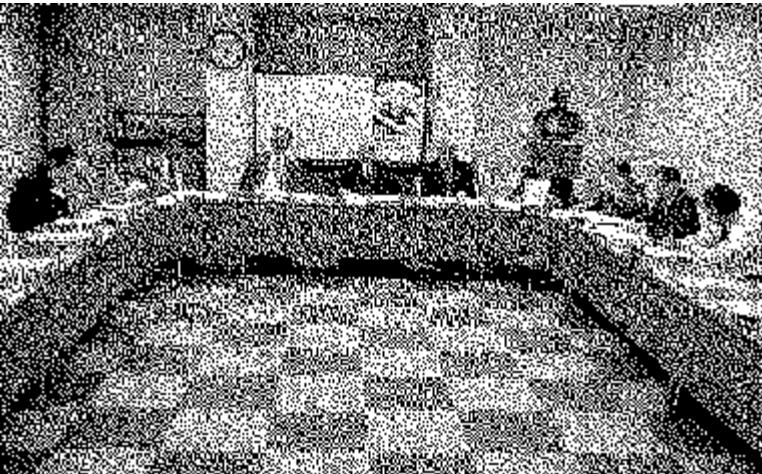
・各委員会別担当と各委員会構成

・今後の委員会運営

・電子商取引について

・政府が進める地上デジタル放送に伴うアナログ周波数変更対策の一環として実施する工事について

・2004電気工事手帳の作成について



事業財政対策委員会

広告スペース

社会の変化に対応 する福利厚生事業

7月23日 我互助会運営委員会（池田 貴一委員長）が開かれた。

これまで互助会は、互会規約に基づき当該委員会を設置し運営をしてきた。今回全日電工連の進める構改革を受け、これまで互助会所管事業に加えて旧総務委員会が所管してた一部福利厚生事業を統合した。

第三者損害賠償制度にする事故再発防止委員会旧事故調査委員会に比べ開催頻度は減少するが、正副委員長で構成することなつていい。

第三者損害賠償制度に関する事故再発防止委員会は、旧事故調査委員会に比べて開催頻度は減少するが、引き続き互助会運営委員会の正副委員長で構成することとなつてゐる。

、矛盾している点がないかな
ど活発な意見交換が行われ
た。

第三者損害賠償制度とグ
ループ共済制度の現状につ
いては、制度発足以来既に
討

とも影響し、依然として
結線等単事故、再発事
が後を絶たない。これを
け、事故再発防止への対
応や、その他電気工
に付随する事項対策も検
された。

（山上 昭吾委員長）が開かれた。

委員会構成では、米沢観副委員長が選任され、以下に議案審議に入った。

・特別委員会 諮問事項
付託事項について

・平成15年度 第一種電気工事士定期講習実施について

・一般用電気工作物の調査業務 受託拡大について

・自家用電気工作物の調査に係わる規制緩和と全日電工連としての取り組みについて

・各電力会社の電気使用申立て

・一般用電気工作物の保守管理業務受託契約拡大について

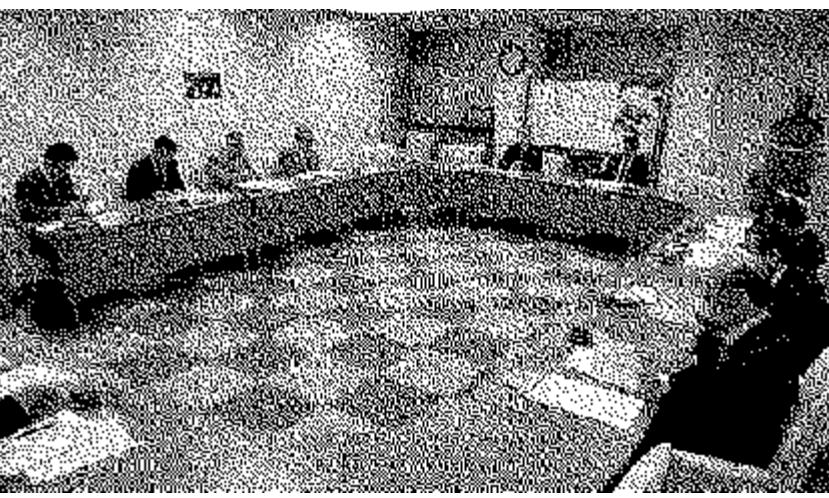
同委員会は、行政改革・規制緩和の促進に伴う法的・事項の対策、業界を取り巻く法的・事項に対する行政、関連業界・団体との調整に関する事項を中心にしては行う。特に行政に関しては法律・制度の動きに注目しなければならない。そのため、行政と常に同委員会が

折衝していくことを確認いたしました。一般用電気工作物の調査業務実施状況では、平成14年度年間プロック別・都道府県別業務実施状況が報告された。合わせて平成15年度の委託想定金額も提出受託拡大へ向けてどのように進めていくかを審議した。

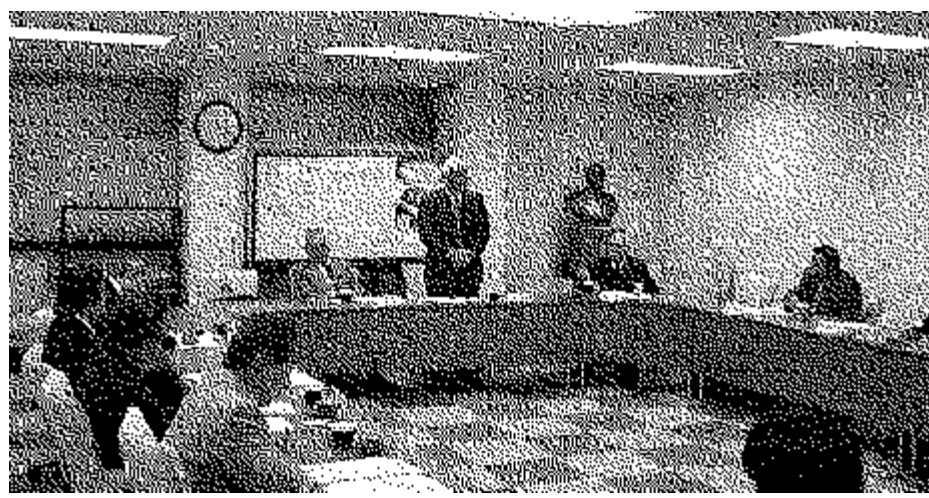
電気使用申込手続き電子化対応については、各工組が窓口となつて対応できる体制を整えていくよう検討を進めることとした。

旧特別委員会・旧保守管理委員会を統合

業界の法的基盤整備に向けて



互助会運営委員会



特別委員会

広告スペース

方針審議 15年度事業 協力体制の構築を

青年部協議会幹事会 積極的な活動を展開

6月20日画全国青年部協議会幹事が開かれた。全国から集まつた9名の幹事は平成15年度事業方針などについて審議を行つた。昨年よりプロツクごとに機関紙を通しておこなつてきた青年部広報活動について、工組青年部の報告事項などを今後も継続。プロツクなど、新しい技術への取り組みなど、情報発信とし

ブロック	工組	氏名	退任時役職
東 北	岩 手	高橋 淳芳	理 事
	福 島	谷津田倫幸	理 事
関 東	茨 城	宮本 三郎	理 事
	栃 木	斎藤 勉	理 事
	東 京	小山 延一	監 事
中 部	神奈川	藤澤 一公	常務理 事
	愛 知	加藤金太郎	副 会 長
	愛 知	松本亥生男	理 事
	中 国	田村 實	理 事
四 国	鳥 取	矢田蓮一郎	常務理 事
	島 根	越智 亀一	常務理 事
	愛 媛	山下 和洋	理 事
九 州	高 知	宮園 季治	理 事
	佐 賀	金城 榮秀	理 事
	沖 縄		

退任役員に感謝状贈呈

長い間
ご苦労様でした

14 氏が退任

全田電工連は役員の任期満了に際し、慶弔慰規程に基づき退任された役員に対し感謝状及び記念品を贈呈した。

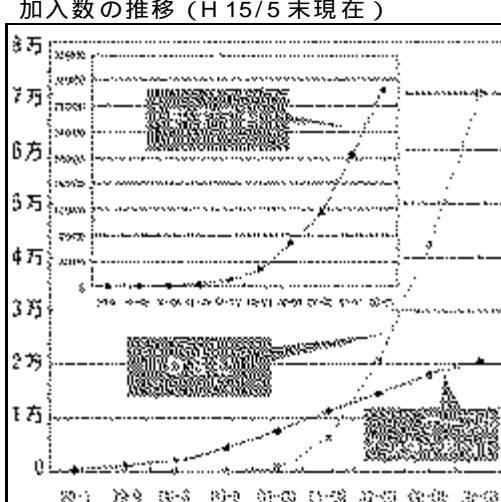
B B 加入者 1、000万
世帯普及率も2割超
加入を突破

総務省は、平成15年5月
末時点での「インター・ネット」
接続サービスの利用者数
等の推移」速報値を発表し
た。それによると、DSL
(デジタル加入者線)、FTT
H(ファイバー・トゥー・
ザ・ホーム)、CATV(ケ
ーブルテレビ)の
接続種別にみると、DS
Lは5月の増加分は42万9,
492加入と4月に比べて
4万8,000加入
048万加入となり、つい
に1,000万加入の大台
を突破した。

1-ネット加入者数が計1,
048万加入以上増加している
に1,000万加入の大台
を突破した。

10月以降8ヶ月連続で毎月
40万加入以上増加している
FTTHは、5万1,400加入増の39万8,336人と、初めて月間5万加
入増を達成した。またCATV
は4万8,000加入

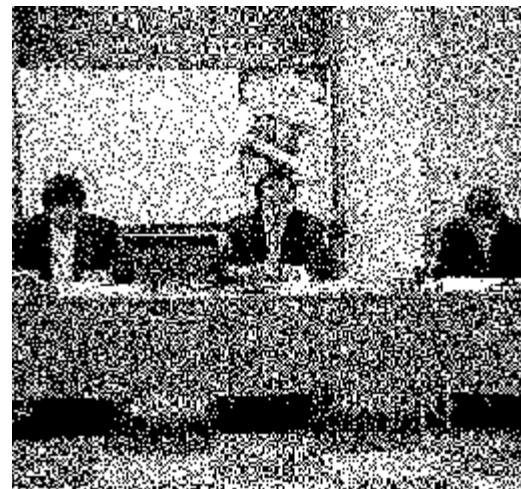
伸びを示している携帯電話
端末利用の加入者も6万9
000加入増と依然勢いが
止まらず6、379万加入。
また、総務省ではこのブ
ロードバンド加入者数の1
000万人突破を受けて、
ブロードバンドの世帯普及
率も公表している。それに
よると、平成12年国勢調査
による世帯数（約4,70
6万世帯）を基準とした場
合、ブロードバンド接続サ
ービス全体の世帯普及率は
約22・3%。サービス種別



では、DSLが約16・8%、ATVが約4・6%とな



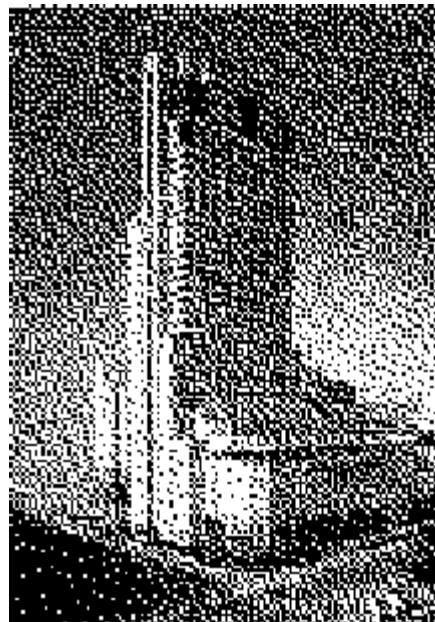
15年度事業方針を審議



青年部代表幹事

掲載を続けることとした。青年部は全日本电工連の組合の発展に繋げていくことを確認した。

広告スペース



大会テーマ

平和都市広島から、輝く 未来へ羽ばたけ電気工事業』

島会
第20回全国大会

3000名の受け入れ体制

舞台は水と緑の街、広島

今年で第20回を迎える
電気工事業全国大会は、11月
6日㈯、広島県広島市の広
島リーガロイヤルホテルで
開催される。

主催の全日本電気工事業
工業組合連合会及び主管の
全中国電気工事組合連合会

大会会場
にとも対応

国際的コンベンション
大会会場

にも対応

第20回電気工事業全国大
会の会場となるリーガロイ
ヤルホテル広島は地上15
0mの高さを誇り、県を代
表する新たなシンボルとし
て国際平和都市・広島の街
にひときわ高くそびえたつ。
中四国最大級の都市型ホテ
ルとして豊富な施設と多彩
な機能を持ち、「鯉城」をイ
メージとしてデザインされ
たそのスタイルシユな外
観が異彩を放つ。

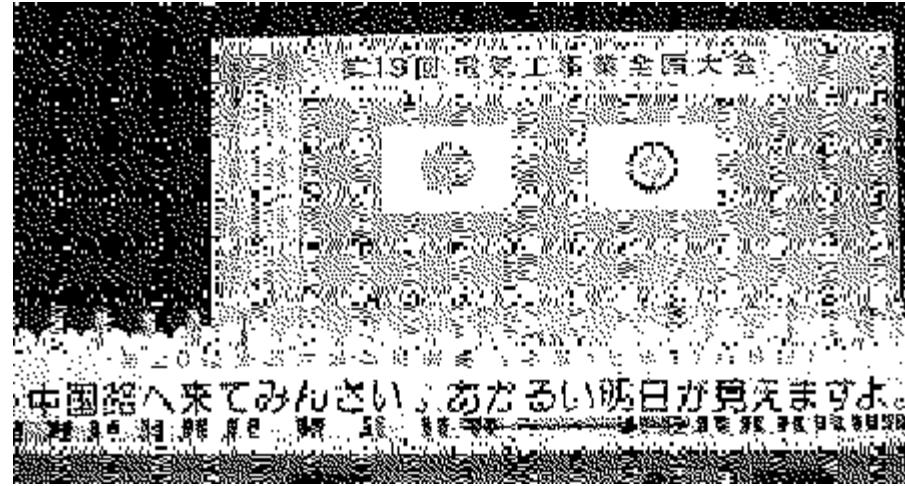
大会会場のロイヤルホー
ルは広さ1,380坪、天
井高7.0m、収容人員2,
000名超と中四国最大級
のキャバシティを誇り、
最新鋭の音響・照明施設機
器を装備。広々とした客席
は大規模な会議からパ
ーティーやレセプション、講
演会や展示会など様々な目
的で利用されている。

そのほかの施設も大変充
実しており、大理石をふん
だんに使ったエントランス
ロビーは上品さと開放感に
溢れ、来

には婦人服をはじめ輸入
雑貨や宝飾品など世界の高
級ブランドショップが17店
舗連なるショッピングア
ーク「パレロイヤル」や
10階にはクリニックやビュ
ーティーサロン、12階には
会議室などあらゆるニーズ
に対応できるような施設が
そろっている。

また、広島の中心部とい
う恵まれた立地にあるため、
近辺には広島城をはじめ広
島平和記念公園、縮景園な
どがあり、風光明媚な瀬戸
の風情も気軽に楽しめる。

事組合連合会では、万全の
体制を持ってこの広島全国
大会の成功を目指して取り
組んでおり、全国各地から
大勢の組合員や関係者の来
場を期待している。



昨年度の全国大会で、第20回全国大会の広島開催が力強くアピールされた

第20回電気

全国大会のお知らせ

工事業全国大会
開催日 平成15年11月6日(木)

開催場所
広島リーガロイヤル
ホテル(広島市中区)

主管
全中国電気工事
組合連合会



広告スペース

あなたが防ぐ電気事故

毎年恒例「電気使用安全月間」スタート

8月1日から1ヶ月間

経済産業省
主唱

経済産業省では、毎年8月を「電気使用安全月間」と定め、集中的に電気安全運動を実施し、電気事故の未然防止と安全意識の高揚設備の改修を実施すると

を図っている。

各月間の周知啓蒙のためのポスターも作成され、電気災害の防止に資する

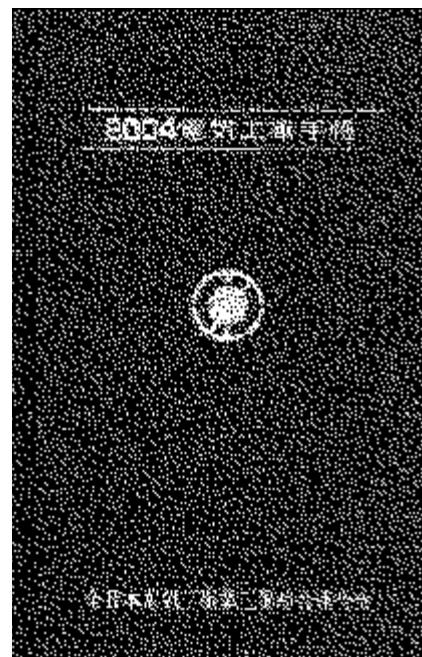
とが目的。
行う者の研修を行い、一般用電気工作物の保安確保を

お申込は各工組へどうぞ

『電気工事手帳』の受け付け開始

2004年版

電気工事業者必携



電気工事は登録(届出) 標識のある工事店で



総務省 経済波及効果18兆円に

07年ブロードバンド人口6000万人

総務省は、2003年「情報通信に関する現状報告」(情報通信白書)を公表した。今年は「日本発の新IT社会を目指して」を特集し、日本の情報通信が米国などネット利用先進国に追いつくキャッチアップ段階から世界を先導するフロンティンナー段階に移行しつつあるなか、日本の強みを活かし、「新しいIT社会」はどうあるべきかを分析している。

それによると、ブロードバンド市場規模は10兆2,000億円(同2兆円)で、年末の約2,000万人が兆円に成長する。それらは、年07年末には約6,000万人が兆円にのぼる。このほとり利用人口は、米国の1億

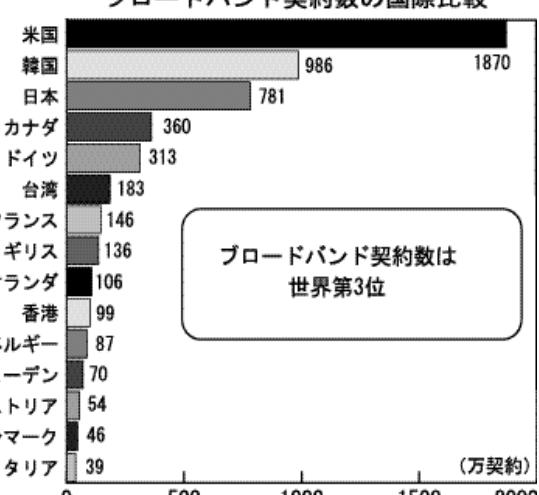
兆円に達すると見込んでい

I.P.(インターネット・プロトコル)電話加入者も2,273万件(同2,27万件)とほぼ10倍増に急増

するとしている。

金額ベースのブロードバ

ンド契約数は世界第3位



かの市場では、有料インターネットコンテンツビジネス市場が約5,975億円(同2,503億円)、情報セキュリティビジネス市場

は約1兆9,290億円(同4,629億円)に拡大す

ると予測している。

02年末の状況では、インターネット人口普及率は942万人と日本は前年と同じ2位を維持、3位は中國5,910万人。

また、ブロードバンドの契約数(2002年末)は781万件で、アメリカ、韓国に続き3位となり、料

金に拡大すると予測している。のうえで、同白書はIT導入効果の検証などの必要性

に拡大するとしている。一方、企業のIT投資額(2001年)は、日本の25兆円に対して米国は66兆

円に上り、格差が急拡大している。IT化の効果があつたとする企業の割合も

に拡大するとしている。一方、企業のIT投資額(2001年)は、日本の25兆円に対して米国は66兆

円に上り、格差が急拡大している。IT化の効果があつたとする企業の割合も

に拡大するとしている。一方、企業のIT投資額(2001年)は、日本の25兆円に対して米国は66兆

円に上り、格差が急拡大している。IT化の効果があつたとする企業の割合も

に拡大するとしている。一方、企業のIT投資額(2001年)は、日本の25兆円に対して米国は66兆

円に上り、格差が急拡大している。IT化の効果があつたとする企業の割合も

に拡大するとしている。一方、企業のIT投資額(2001年)は、日本の25兆円に対して米国は66兆

円に上り、格差が急拡大している。IT化の効果があつたとする企業の割合も

に拡大するとしている。一方、企業のIT投資額(2001年)は、日本の25兆円に対して米国は66兆

円に上り、格差が急拡大している。IT化の効果があつたとする企業の割合も

に拡大するとしている。一方、企業のIT投資額(2001年)は、日本の25兆円に対して米国は66兆

広告スペース

電気工事士資格は業界の宝

電行者試驗技術

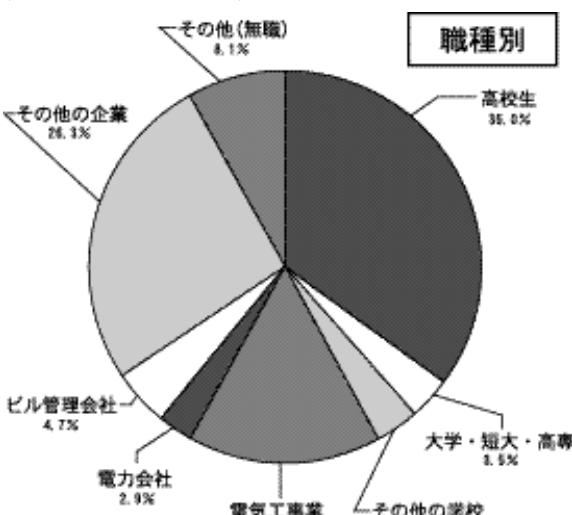
第1種電気工事士試験

受験申込み締切り迫る

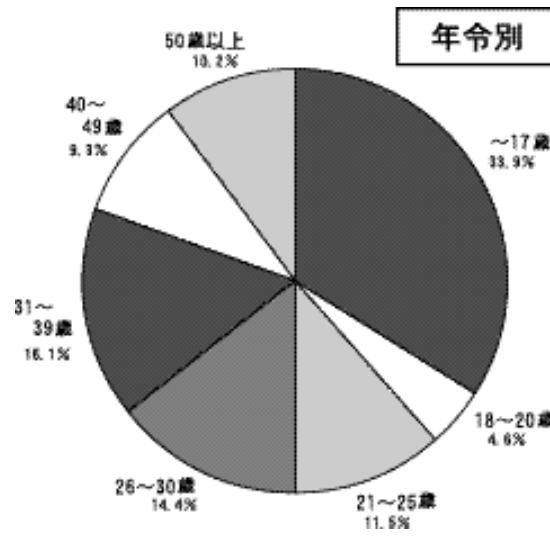
ネット受付は11日(月)
郵便は8月4日(月)まで

Ⅰは、平成15年度第二種電気工事士筆記試験結果を発表した。

他業種の 参入目立つ



いで 31才～39才 6、6、5、5
名（16.1%） 26才～30才
5、9、4、7名（14.4%）
であつた。合格者最高齢は
80歳2名、最年少が12歳
女性の申込者数は1、9
4
4名でそのうち9、6、3名が
合格した。技能試験は7月
27日蚊に全国の会場で一斉
に実施された。



平成15年度第一種電気工事士試験の受験申込書類が、苛電気技術者試験センター・本部事務局・全国各書店・河合塾主要校舎・各電力会社の支店・営業所など、各事業部などで始まっている。受付期間は、郵便窓口が8月4日(俄まで)、インターネットでの受付が同11日(俄まで)となっている。試験手数料が試験センターから本人宛に送付されるが、住所変更

手の金額は次のとおり。	試験種別	
	受験申込書 配布時期	
受験申込書部数が	郵便窓口受付	平
1部	インターネット受付	平
2部	筆記試験	平
3部	技能試験	平
4部	試験手数料	
5部		
6部		
7部		
8部		
9部		
10部以上		
要問合せ		
蚊となつてゐる。		
なお、筆記試験は10月5日、技能試験は12月7日		
1部	1282円	1282円
2部	940円	940円
3部	0321円	0321円
4部	3287円	3287円
5部	590円	590円
6部	000円	000円
7部	000円	000円
8部	000円	000円
9部	000円	000円
10部以上	000円	000円

試験種別		日程
受験申込書 配布時期		平成 15 年 6 月下旬頃から
受付期間	郵便窓口受付	平成 15 年 6 月 30 日(月)～ 8 月 4 日(月)
	インターネット受付	平成 15 年 6 月 30 日(月)～ 8 月 11 日(月)
試験実施日	筆記試験	平成 15 年 10 月 5 日(日)
	技能試験	平成 15 年 12 月 7 日(日)
試験手数料		8,100 円

広告スペース

広告スペース

רַבָּתָה



（小澤浩二理事長）は、一
S 0 1 4 0 0 1 の認証を取
得した。昨年六月に認証を
取得した I S 0 9 0 0 1 に
次ぐ、全国で始めての電気工
事工業組合としての取得
となつた。

六月二十四日にさいたま
市の中島工組で行われた認

ISO 14001 認証取得

今後は審査資格取得を目指す

工組たより

普及させるとともに地球環境保全に寄与する。
芋 ISO9001とともに
5年後に審査登録機関を目指すための位置づけ。

証登録証授与式には、来賓の方々、役職員らが出席。小澤理事長が D.N.V. 認証事業日本支社から登録証を受け取った。

小澤理事長は「認証されたから終わりではなく、これからが始まり。埼玉県工組だけでなく、全日電工連全組合員の力になれるよう努めたい。」と語った。

今回の認証の目的について同県工組は、茨国際的なシステム規格の導入による経営システムの改革と環境改善を定着させ、に始動している。

鰯業務の環境に配慮した業務の推進。

印事務局の環境に関する体制の確立及び事務処理能力の向上

印事務局の環境に関する体制の確立及び事務処理能力の向上

認証登録の範囲は、電気工事業に関する組合共同事業と一般用電気工作物の電気保安業務（保守管理業務・調査業務）となつていい。

『提案型技術営業』研修会

新会長は坂本氏

レゼンテーションの講習の要望など、これまでの技術偏重では無いスキルアップの必要性を感じさせた。

研修会終了後、関西電気工業工業会青年部連絡協議会第7回通常総会を開催し各府県の参加者による慎重な審議が行われた。

今回の役員改選で関西青年部の新会長に就任した坂本仁氏(和歌山県)は、「先輩方が今日まで築き上げてきた関西工業会青年部を、これからもますます活発にしていくよう精進したい。」と、力強く挨拶した。

存顧客との関係を掘り起しペナルティを課す事で出席し生涯顧客にしていく努力と、「施工するまでが営業」という意識から「引き渡しを促し組合員自身にメリットのあるイベントになつた」という教訓などが披露された。

その後の藤原会長を司会
に、北川、寺尾両講師をパ
ネラーに迎えてのパネ
ディスカッションでは、

既 ル
りで組合員の参加が少な
いう反省から、何らか

い
くのが提案型技術営業では
ないかとの意見や、組織と

ペナルティを課す事で出席を促し組合員自身にメリットのあるイベントになった教訓などが披露された。

広告スペース

